

# 減免に係る主たる生計維持者の収入見込額申出書

表面

主たる生計維持者の事業収入等の収入見込み額を記入してください。  
事業収入等のいずれかの収入の減少割合が30%以上でないと減免の対象となりません。

令和 年 月 日

主たる  
生計維持者

以下のとおり令和 年の収入実績額・収入見込額を申し出ます。

1. この用紙で申し出る収入の種類 事業収入 (  営業収入  農業収入 )

※昨年中に営業と農業の両方に収入がある方は、必ず営業収入見込額及び農業収入見込額を算出し、以下の「3. 収入実績額・収入見込額」にそれぞれ記載してください。  
※ただし、営業若しくは農業のいずれか一方の収入見込額が、昨年の実績額と変更がない場合は、月ごとではなく「収入見込額 計」に昨年の収入実績額を省略して記載することが可能です。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響により事業廃止・失業等 (該当する場合記入してください。)

事業廃止日：令和 年 月 日  失業日：令和 年 月 日

3. 令和 年の収入実績額・収入見込額

月別	実績・見込の別	営業収入額 (A)	農業収入額 (B)	補填額 (C)	月別計 (A+B+C)
令和 年 1月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円	円
令和 年 2月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円	円
令和 年 3月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円	円
令和 年 4月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円	円
令和 年 5月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円	円
令和 年 6月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円	円
令和 年 7月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円	円
令和 年 8月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円	円
令和 年 9月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円	円
令和 年 10月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円	円
令和 年 11月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円	円
令和 年 12月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円	円
収入見込額 計		円	円	円	円

②事業収入見込額合計額 円

留意事項

○国や各自治体から支給される各種給付金は補填額に含まれません。

○収入見込額の計算にあたっては、申請日までの収入実績額や昨年の収入実績額等を考慮したうえで算出してください。なお、見込額の算出が難しい場合には、以下の計算方法等により算出することも可能です。

- ・収入実績額の平均額によって未到来月の収入額を見込む
- ・収入実績額の前年同期に対する割合を前年月別収入額に乗じて未到来月の収入額を見込む

4. 収入の減収割合 (③の割合が30%以上ないと減免の対象となる収入には該当しません。)

①令和 年中 事業収入実績額	②令和 年中 事業収入収入見込額	③減収割合 (①-②) ÷ ① × 100
円	円	%

備考欄 (どのような方法で収入額を見込んだかなどを記入ください。)

裏面

- 収入実績額の平均額によって未到来月の収入額を見込んだ
- 収入実績額の前年同期に対する割合を前年の月別収入額に乗じて未到来月の収入額を見込んだ
- その他 (具体的に見込方法を記載してください。)

計算式等

添付書類

- ア. 世帯の主たる生計維持者が新型コロナウイルス感染症に感染し、死亡または重篤な傷病を負った場合
  - ・ 医師による診断書の写しなど
- イ. 営業、農業、不動産、山林収入の減少の場合
  - ・ 当年分及び前年分の収入実績額がわかるもの
  - 例) 前年分の申告書の控えや月ごとにまとめた帳簿書類や通帳の写し
- ウ. 給与収入の減収の場合
  - ・ 当年分及び前年分の収入実績額がわかるもの
  - 例) 前年分の源泉徴収票や当年1月から直近までの給与明細書等 (賞与を含む)
- エ. 事業の廃止、失業の場合
  - ・ 事業を廃止、失業したことがわかるもの
  - 例) 廃業届、離職票など
  - ※雇用保険受給資格者証をお持ちの方は他の軽減制度の適用となります
- オ. 保険金、損害賠償等により補填されるべき金額がある場合
  - ・ その補填されるべき金額を証明するもの
- カ. 口座番号等が分かる書類
  - ・ 国民健康保険を申請する場合は、世帯主の口座番号が分かるものの写し
  - ・ 後期高齢者医療保険料、介護保険料を申請する場合は、申請する被保険者全員の口座番号等がわかるものの写し
  - 例) 預金通帳の写し、キャッシュカードの写し等
- キ. その他、減免申請にあたり必要と認められるもの

市区町村記入欄 減免対象可否 可 否

- 事業収入等の収入減少割合が30%以上
- 前年の合計所得金額が1,000万円以下
- 減少することが見込まれる事業収入等に係る所得以外の前年の合計所得金額が400万円以下